

コスタリカ内政・外交主要事項 (2020年11月)

2020年11月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 国会で可決されたエビの底引き網漁解禁法案に関してアルバラード大統領が拒否権を発動した。
- 2 プンタレナス市議会がエビの底引き網漁解禁法案に拒否権を発動したアルバラード大統領に対して「ペルソナ・ノン・グラータ」を全会一致で可決した。
- 3 ハリケーン・エタによる被害を受け災害復旧のための緊急事態宣言を出した。
- 4 アルバラード大統領の支持率が政権発足後最低となる15%にまで落ち込んだ。
- 5 アンドレス・バレンシアーノ前国立職業訓練所（INA）代表が貿易大臣に就任した。
- 6 国会歳入歳出管理委員会がロマン・マカヤ社会保険庁（CCSS）長官を国会に召喚し、マスク納入に係る疑惑について説明を求める決定をした。

外交

- 1 ソラーノ外相と王毅外交部長が電話会談を行った。
- 2 アドリアーナ・ボラーニョス外務次官が23日～24日にソウルで開催される「韓国・ラテンアメリカ未来協力フォーラム2020（Foro de Cooperacion Futura entre Corea-Latinoamerica 2020）」に出席した。

【各論】

I 内政

1 エビの底引き網漁解禁法案に対するアルバラード大統領の拒否権発動

(1) 10月30日、アルバラード大統領は国会で可決されたエビの底引き網漁解禁法案について、同漁解禁に至るための科学的証拠がそろっていないこと等を理由に拒否権を発動した。同大統領は2018年の大統領選挙での公約を守る形となった。

(2) 同法案の推進者の一人であるメルビン・ヌニェス議員（国家復興党、福音派牧師。底引き網漁業者がいる太平洋岸のプンタレナス県選出）は、「プンタレナスにとって最悪の決定である。アルバラード大統領は、（国内各セクターとの）「対話」のテーブルについてふりをして、国民を騙そうとしている」と大統領の決定を批判した。

2 プンタレナス市議会による、大統領への「ペルソナ・ノン・グラータ」

(1) 2日、太平洋岸のプンタレナス県プンタレナス市議会（議員数9名。いずれも野党に所属）は全会一致でアルバラード大統領に対する「ペルソナ・ノン・グラータ」を可決した。エビの底引き網漁解禁法案に、同大統領が拒否権を発動したことに抗議するもの。

(2) 同市議会議員らは、「ア」大統領が9月30日に同市を訪問した際に、同法案に関する憲法裁判所の合憲判断及び国会の議決を尊重すると約束したと主張している。「ア」大統領が右約束を破ったと議員が解釈したことが今回の市議会の動きの背景にある。

3 ハリケーン“エタ”の到来に伴う緊急事態宣言

(1) 10日、アルバラード大統領は、ハリケーン・エタがもたらした被害に関する国家緊急事態委員会（CNE）からの勧告に基づき、緊急事態宣言を発出した。

(2) ハリケーンは約6日間にわたり影響をもたらし、太平洋側では累積で800ミリを超える雨量を記録した地域もあった。23県の2,056名が避難を余儀なくされ、32万5千人が直接・間接的な影響を受けた。また、川の増水により、23の地区が孤立し、国道の79か所に被害をもたらした。

4 大統領支持率の続落

(1) コスタリカ大学政治研究調査センター（CIEP）が11日に発表した調査結果によると、アルバラード大統領への支持率は前回8月の調査時から11ポイント下落し15%となり、政権発足後過去最低値を記録した。

(2) 他方、不支持率は66%に達し、8月から16ポイント上昇した。この値は昨年8月に記録した65%を超える数値であり、こちらは政権発足後過去最高値となった。

(3) アルバラード大統領への支持率は本年4月に行われた調査では、政府の新型コロナウイルス対策が評価され65%にも上がった（当館注：2018年5月の就任以降20~30%台と低迷していた）。しかし、8月の調査で支持率が26%となり、今回更に下がった。今回の調査でもコロナ対策に対しては71%が評価しているものの、国民を納得させる効果的な経済・雇用改善政策を打ち出せていないことが今回の調査結果につながったと見られる。

5 新貿易大臣の就任

(1) 11月23日、アルバラード大統領はアンドレス・バレンシアーノ前国立職業訓練所（INA）代表を貿易大臣に任命した。同大統領は、優先すべき事項として投資の誘致、雇用創出、国内流通網の整備を挙げた。

(2) バレンシアーノ新貿易大臣は、国際経営学修士号、産業エンジニアリング学士号を取得しており、現政権発足時からINA代表を務めたほか、社会開発関連の調査や計画立案を率いた経験がある。

(3) 「バ」大臣はコスタリカ貿易振興機構や投資振興機構と緊密に連携しながら「コスタリカを投資家にとって魅力的な国にするために、フリーゾーンの

強化、人材の育成を通して、信頼構築、法整備に取り組んでいきたい」と述べた。

6 マカヤCCSS長官の国会への召還

(1) 26日、国会歳入歳出管理委員会は全会一致でマカヤCCSS長官を国会に召喚し、KN95型マスク57万枚、計130万米ドルの納入に係る疑惑の説明を求める決定を下した。

(2) 問題となっているのは、納入を請け負ったミレン・マルティネス氏が代表を務めるMR Comunicaciones Politicas社の代理業者であるKai Gifts Inc Dbazarkai社の米国の口座への支払いを、入札契約において禁止されているにも関わらず検品前に行っていたことに加えて、マカヤ長官が検品を行う前に支払いをしたことはないと述べていたことに矛盾するという点である。

II 外交

1 ソラーノ外相と王毅外交部長の電話会談

(1) 6日、ソラーノ外相は、新型コロナウイルスに係る中国からの各種支援に感謝の意を表明した。

(2) 「ソ」外相は「今般の状況を鑑み、国際協力に全力を挙げなければならない」と述べ、中国からの支援を適切で連帯を示すものだと評した。

(3) また、中国からの4月15日の支援以来、3度目となる支援が約束され、使い捨て防護服、N95型マスクや医療用ゴーグル等が届けられる予定である。

(4) 1度目は在コスタリカ中国大使館、2度目はジャック・マー、アリババ財団を通して検査キットやマスクがもたらされた。

(5) 「ソ」外相は「コスタリカ国民を代表して、中国からの連帯に感謝の意を表す。こういった協力関係は、コスタリカ・中国の戦略的同盟 (Alianza Estrategica) が結実した結果である」と述べた。

2 ボラーニョス外務次官の韓国訪問

(1) 韓国政府の招待により、アドリアーナ・ボラーニョス外務次官は、ソウルで開催される「韓国・ラテンアメリカ未来協力フォーラム2020」に出席した。訪問ではコスタリカの再活性化を促すための戦略的同盟を引き続き強化する目的で、韓国当局及び団体との幅広いアジェンダ開拓することが狙い。

(2) 「韓国・ラテンアメリカ未来協力フォーラム2020」は、韓国外務省が主催し、2008年から開催されている。今年のフォーラムでは、新型コロナウイルスの感染拡大によって重要性が認識された衛生・保健分野での協力を含め、ラテンアメリカ地域における新たな協力の裾野を広げることを目的としている。